

平成27年度 事業計画書

自 平成27年 7月 1日

至 平成28年 6月30日

一般社団法人 流動化・証券化協議会

目 次

I. 平成27年度事業計画の基本方針	2
II. 委員会・WGの活動について	2
(1) 全般	2
(2) 法制関連	3
(3) 会計・税務関連	3
(4) 市場関連	3
III. 講座・セミナーの活動について	4
(1) 実務セミナー	4
(2) 基礎講座	4
(3) 実践講座	4
(4) その他セミナー・説明会等	4
IV. 国際規制等への対応について	5
(1) 意見書の作成・提出	5
(2) 国内外の市場関係者、関係団体等との交流及び協力関係の強化	5
V. 海外の関係団体主催の会合への協賛・参加について	5
VI. 書籍の出版について	5
VII. その他の活動について	5
(1) ABCP/ABL 統計調査の実施	5
(2) 会員への情報発信、情報の共有化	6
(3) その他	6

I. 平成27年度事業計画の基本方針

- ・ 当協議会は、「資産の流動化及び証券化に関する市場並びに金融・資本市場の健全な発展に寄与すること」という定款の目的に資するため、「資産の流動化及び証券化並びに金融・資本市場に関する調査・研究」、「内外関係機関等との交流・協力」、「普及・啓発」、「政策提言」等の事業を実施する。
- ・ 具体的には、各委員会・小委員会・ワーキンググループ（WG）（以下、「委員会・WG」という）の活動により、流動化・証券化並びに金融・資本市場に係る近時の諸課題に関する議論を深めることによって、実務への示唆を得る。
- ・ 各種講座・セミナーの実施により、会員の役職員の知識の習得、人材育成の強化に努め、流動化・証券化実務に係る研修制度として、より一層の内容の充実を図る。
- ・ 流動化・証券化実務に多大な影響を与えるような新たなトピックが生じた際は、随時、セミナー・説明会等の実施により、タイムリーかつ有益な情報を提供する。
- ・ バーゼル銀行監督委員会を中心に進められている国際的な金融規制への対応は、従前にも増して重要性を帯びているため、国内外を問わず、様々な市場関係者、関係団体、行政機関等との協力関係を強化しながら、わが国の証券化市場の実情を踏まえた意見表明等を行う。
- ・ 海外の関係団体主催の会合に協賛し、参加することにより、当協議会の存在を海外にアピールするとともに、海外における証券化市場の近時の動向に係る情報収集、人的交流の促進を図る。
- ・ より多くの市場関係者に当協議会への参加を促し、より広範な意見の集約、情報発信に努め、資産の流動化・証券化並びに金融・資本市場の健全な発展に寄与する。

II. 委員会・WGの活動について

(1) 全般

- ・ 流動化・証券化を取り巻く環境の変化等に迅速に対応するために、随時、委員会・WGの新設、廃止を含めた体制の見直しを行い、より円滑な活動を実施するための体制整備に努める。
- ・ 各委員会・WGの委員は、取り上げるトピックに知見を有する者を会員の役職員から選定するか、あるいは委員への就任を希望する会員の役職員を募集することにより決定し、委員の改選は各委員会・WGで検討する。また、トピックの内容に応じて、会員外の者が委員に就任することを認める。
- ・ 委員会・WGの活動は原則として協議会内において公表することとし、委員会・WGへの会員の傍聴参加を認めるとともに、会員専用ホームページ等を通じた情報の共有を行う。但し、取り上げるトピックや議論の内容等に応じ、やむを得ない場合は、協議会内での活動の公表、情報の共有の可否を各委員会・WGの判断に委ねる。
- ・ 案件の特殊性に鑑み、対応に極めて迅速性が要求されるような場合や、現状設置されている委員会・WGに受け皿となるものがない場合等のやむをえない場

合は、当協議会の運営全般について協議する場である運営委員会において承認を得た上で、同委員会直轄の位置付けの委員会・WGを設置できることとする。

- ・ 委員会・WGの活動の成果（検討結果）については、各委員会・WGの責任において取りまとめを行い、必要に応じてパブコメ意見書等の提出を行うほか、内容に応じて積極的に公表する。
- ・ 法制、会計・税務、市場の各分野別ではなく、横断的な検討が適切であると認められる場合は、合同で会合を開催するなど柔軟な運営を可能とする。
- ・ 委員会・WGの活動の成果を用いたセミナーの開催、成果物の出版等を通じて会員への知見の還元に取り組む。

(2) 法制関連

① 金融関連法制ディスカッションWG

- ・ 本WG委員の所属する法律事務所のご協力を得て、流動化・証券化並びに金融・資本市場に係る幅広い法的論点に係る発表を行い、その発表内容を基に委員間のディスカッションを行うことにより、様々な法的課題の対応への示唆を得る。
- ・ 各法律事務所により作成された発表用のレジュメや、ディスカッションを通じて何らかの成果の取りまとめがなされた場合は、当協議会の会報誌等に掲載することにより、広くその成果を周知していく。

(3) 会計・税務関連

① 会計小委員会

- ・ 会計制度の側面から証券化市場を発展させるために、以下の活動を中心に行う。
- ・ IFRSを中心とする会計制度の国際化や変更等に関して、証券化取引の実態を勘案した適正な制度設計・運用の観点から検討を行い、状況に応じて制度設計者との意見交換、働きかけ等のアクションを行う。
- ・ IFRS以外の証券化取引に係る会計上の諸論点も幅広く取り上げて、議論を深めることによって、証券化取引に係る会計実務への示唆を得る。

(4) 市場関連

① アジアにおける証券化WG

- ・ 本邦オリジネーター・アレンジャーが、アジア市場において証券化取引を行う際の諸課題に関する相互理解を深めること、および課題認識を共有すること等を目的として開催する。
- ・ 当面は、アジアの証券化市場、金融・資本市場等に係る有識者からのプレゼンテーションによる実態把握、課題・論点の抽出等を中心とした活動を行う。但し、アジアの証券化市場に特筆すべき動きが見られた場合は、優先的に検討を行う。

- ・当協議会が、アジアの証券化関連団体が主催するコンファレンス、フォーラム等に参加した場合は、随時、当 WG と情報共有することによって、WG の運営の一助とする。

② 証券化技術を使ったバンキングWG

- ・本年度も、流動化・証券化取引に示唆を与えると思われるトピックを幅広い観点から取り上げ、有識者によるプレゼンテーションおよび質疑応答、意見交換を行うことによって、証券化実務への示唆を得る。
- ・本 WG が、平成 21 年 6 月から調査を実施している「ABCP/ABL 統計調査」については、引き続き四半期ごとに実施し、数値の公表を行う。

Ⅲ. 講座・セミナーの活動について

(1) 実務セミナー

会員の役職員に対して、流動化・証券化並びに金融・資本市場に関連するタイムリーな情報提供、制度改正の周知等を図るために、「実務セミナー」を開催する。

テーマは、流動化・証券化並びに金融・資本市場の近時の動向や新たなトピック、法制度の改正動向等、会員のニーズを踏まえた上で、タイムリーなテーマを幅広く選定する。

(2) 基礎講座

会員の新入社員や転任者など、流動化・証券化実務に初めて携わる初心者向けに、流動化・証券化実務の基礎的知識を身につける場として「基礎講座」を開催する。

(3) 実践講座

流動化・証券化に携わる人材の育成の強化を図る観点から、会員の社員（職員）向けの研修サービスの、より一層の充実を図るべく、上記「基礎講座」のアドバンスコースとして「実践講座」を開催する。

内容的には、証券化論、会計税務、プライシング、証券化取引に係る法律実務の問題点や法的論点の検証、格付会社の格付手法など、より実践的な内容の講義を実施する。

(4) その他セミナー・説明会等

FATCA（外国口座税務コンプライアンス法）の本格的な運用がスタートすることに伴い、平成 26 年より「FATCA 特別セミナー」を随時開催し、会員にタイムリーな情報提供を行っているように、流動化・証券化実務に多大な影響を与えるような新たなトピックが生じた際は、随時、セミナー等の開催によって、会員にタイムリーかつ有益な情報を提供する。

また、金融庁等の行政機関が、会員を対象とする説明会を実施する場合は、円滑な説明会の開催に資するために、全面的な協力を行う。

IV. 国際規制等への対応について

(1) 意見書の作成・提出

バーゼル銀行監督委員会主導で検討が進められている国際的な金融規制は、今後、わが国の証券化市場を再び活性化させる上で、大きな障害となるおそれがあることから、必要に応じて意見書の作成・提出を行うことによって、わが国としての意見表明をしていく。

また、よりわが国の証券化市場の実情を踏まえた説得力のある意見とするために、会員をはじめ業界関係者の協力を得ながら、意見内容を裏付けるための資料等の収集を進める。

(2) 国内外の市場関係者、関係団体等との交流及び協力関係の強化

国際規制に対して、より効率的かつ効果的な対応を図る観点から、海外の市場関係者、関係団体等との交流を深めていくことによって、より一層の国際的な協力関係の強化を図る。

また、国内では、日本証券業協会、全国銀行協会といった関係団体との協力関係の強化、行政機関とのパイプの強化等を図り、行政機関が主催する説明会等への協力も従前と同様に行う。

V. 海外の関係団体主催の会合への協賛・参加について

当協議会は、昨年度、アジアの証券化関連団体の主催する4つのコンファレンス、フォーラム等に協賛・参加したが、このようなコンファレンス、フォーラム等への協賛・参加は、近時の海外における証券化市場の動向把握、情報収集の観点、および海外の市場関係者との人的交流の促進の観点、さらには当協議会の海外へのアピールの観点からも有効であると思われる。

そこで、本年度もコンファレンス、フォーラム等への協賛を行い、可能な限り会合に参加することとする。

なお、会合に参加した場合は、その内容を取りまとめて、適宜、会員や関係する委員会・WGの委員等に情報提供を行う。

VI. 書籍の出版について

証券化業務に携わる方々への知識の普及・啓発等の観点から、証券化に関連する様々な論点を取り上げた書籍の出版を企画し、随時発行する。

VII. その他の活動について

(1) ABCP/ABL 統計調査の実施

証券化技術を使ったバンキング WG が、平成 21 年 6 月から調査を実施している ABCP/ABL の市場把握を目的とした「ABCP/ABL 統計調査」は、本年度

も引き続き四半期ごとに実施して数値の蓄積を行う。

その調査結果は、当協議会会員に周知するとともに、当協議会ホームページへのアップロード等による公表を行う。

(2) 会員への情報発信、情報の共有化

ホームページのコンテンツの充実、会報誌『SFJ Journal』の誌面の充実等により、証券化市場の動向、関連諸制度の動向、証券化を取り巻く課題等に関して、会員に対するタイムリーな情報発信を行い、また情報の共有化を図る。

(3) その他

① 新規会員の開拓

証券化市場の縮小に伴い、会員数が減少傾向にあるため、より既存の会員にとって有意義な事業展開を図るとともに、新規会員の開拓にも力を入れる。

② 情報・文献等の収集・整備

証券化市場、証券化実務等に係る国内外の情報・文献等の収集・整備を図る。

以 上